

貸借対照表

平成28年 3月31日 現在

三共生興アパレルファッション株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流 動 資 産]	4,280,932,403	[流 動 負 債]	3,397,509,683
現 金 及 び 預 金	250,969,180	支 払 手 形	300,831,568
受 取 手 形	603,728,822	買 掛 金	1,589,774,112
売 掛 金	2,852,540,115	短 期 借 入 金	1,190,000,000
商 品 及 び 製 品	486,060,601	未 払 金	10,058,997
未 収 入 金	11,218	未 払 法 人 税 等	51,776,482
未 収 収 益	21,931	未 払 費 用	146,037,155
前 払 費 用	21,692,445	未 払 消 費 税 等	6,154,312
繰 延 税 金 資 産	65,904,291	預 り 金	21,788,354
仮 払 金	3,800	役 員 賞 与 引 当 金	8,000,000
		為 替 予 約	73,088,703
		[固 定 負 債]	196,294,897
		退 職 給 付 引 当 金	190,464,429
[固 定 資 産]	233,522,077	資 産 除 去 債 務	5,830,468
有 形 固 定 資 産	12,890,357	負 債 合 計	3,593,804,580
建 物	11,405,109	純 資 産 の 部	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,485,248	科 目	金 額
無 形 固 定 資 産	51,714,759	[株 主 資 本]	971,183,430
電 話 加 入 権	1,209,998	資 本 金	270,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	7,457,761	資 本 剰 余 金	100,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	43,047,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	168,916,961	利 益 剰 余 金	601,183,430
投 資 有 価 証 券	6,436,800	利 益 準 備 金	26,877,960
長 期 貸 付 金	1,945,000	別 途 積 立 金	100,000,000
長 期 預 け 金	101,121,308	繰 越 利 益 剰 余 金	474,305,470
繰 延 税 金 資 産	59,413,853	[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	-50,533,530
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-50,533,530
		純 資 産 合 計	920,649,900
資 産 合 計	4,514,454,480	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,514,454,480

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他の重要な貸借対照表または損益計算書の作成に関する会計方針

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… 為替予約
- ・ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引について残高等を管理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式を採用しております。

5. 当期純利益金額 161,466,383円